



第71期

定時株主総会 招集ご通知

目次

株主総会招集ご通知	1頁
添付書類	3頁
事業報告	3頁
連結計算書類	17頁
計算書類	20頁
監査報告書	23頁
株主総会参考書類	27頁
第1号議案	
・取締役12名選任の件	27頁
第2号議案	
・補欠監査役2名選任の件	31頁

【開催日時】

2013年6月26日(水曜日)午前10時

【開催場所】

兵庫県加古川市加古川町溝之口527番地
加古川プラザホテル



ロジン(松脂)

ハリマ化成グループ株式会社

証券コード：4410

株主の皆様へ

2013年6月7日

東京都中央区日本橋3丁目8-4

ハリマ化成グループ株式会社

代表取締役社長 長谷川 吉弘

第71期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2013年6月25日(火曜日)午後5時20分まで**に到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2013年6月26日(水曜日)午前10時
2. 場 所 兵庫県加古川市加古川町溝之口527番地
加古川プラザホテル 2階 (裏表紙の「株主総会会場のご案内」をご参照ください)

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第71期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第71期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役12名選任の件
- 第2号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

議決権行使についてのご案内

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

株主総会に ご出席の場合

株主総会：2013年6月26日(水曜日)午前10時

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、
会場受付にご提出ください。

書面により 行使される場合

行使期限：2013年6月25日(火曜日)午後5時20分

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、
2013年6月25日(火曜日)午後5時20分までに到着するよう
ご送付ください。

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。(http://www.harima.co.jp/)

本招集ご通知に際し提供すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (http://www.harima.co.jp/ir/library/resolution.html) に掲載いたしておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載いたしておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の債務問題による景気の低迷や、これまで世界経済をけん引してきた中国等の新興国で成長に陰りが見え始めるなど、全体として低迷した状態が続きました。一方、日本経済は、昨年末から円安や株高が進行したものの、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、欧州を主力市場とするローター社の業績が、欧州景気の影響を受け、低迷しました。また、米国から輸入している当社の主原料である粗トール油の価格上昇に伴い、国内業績も収益が悪化しました。

その結果、当社の連結業績につきましては、売上高は642億3百万円となり、前期に比べ73億3千2百万円(△10.3%)の減収となりました。

利益面では、営業利益は5億7千6百万円で、前期に比べ25億3千7百万円(△81.5%)の減益となりました。

経常利益は、為替差益9億3千2百万円があり、14億2千1百万円となり、前期に比べ7億3千7百万円(△34.2%)の減益、当期純利益は2億1千6百万円となり、前期に比べ7億9千5百万円(△78.6%)の減益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次のとおりであります。

なお、当第3四半期より、報告セグメントの区分を変更しておりますが、当社グループが2012年10月1日に純粋持株会社体制移行に伴い、経営の効率化、経営判断の迅速化、経営責任の明確化を目的に導入しましたカンパニー制に基づきまして、セグメント別経営成績をカンパニー別に記載することにしました。

また、2011年1月に米国化学会社から買収しました樹脂化成品事業は、ローター社の事業として海外展開していますが、ローター社グループの経営成績は、セグメント上、ローターカンパニーとして区分しております。

以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

売上高  64,203百万円

前期比 10.3%減

営業利益  576百万円

前期比 81.5%減

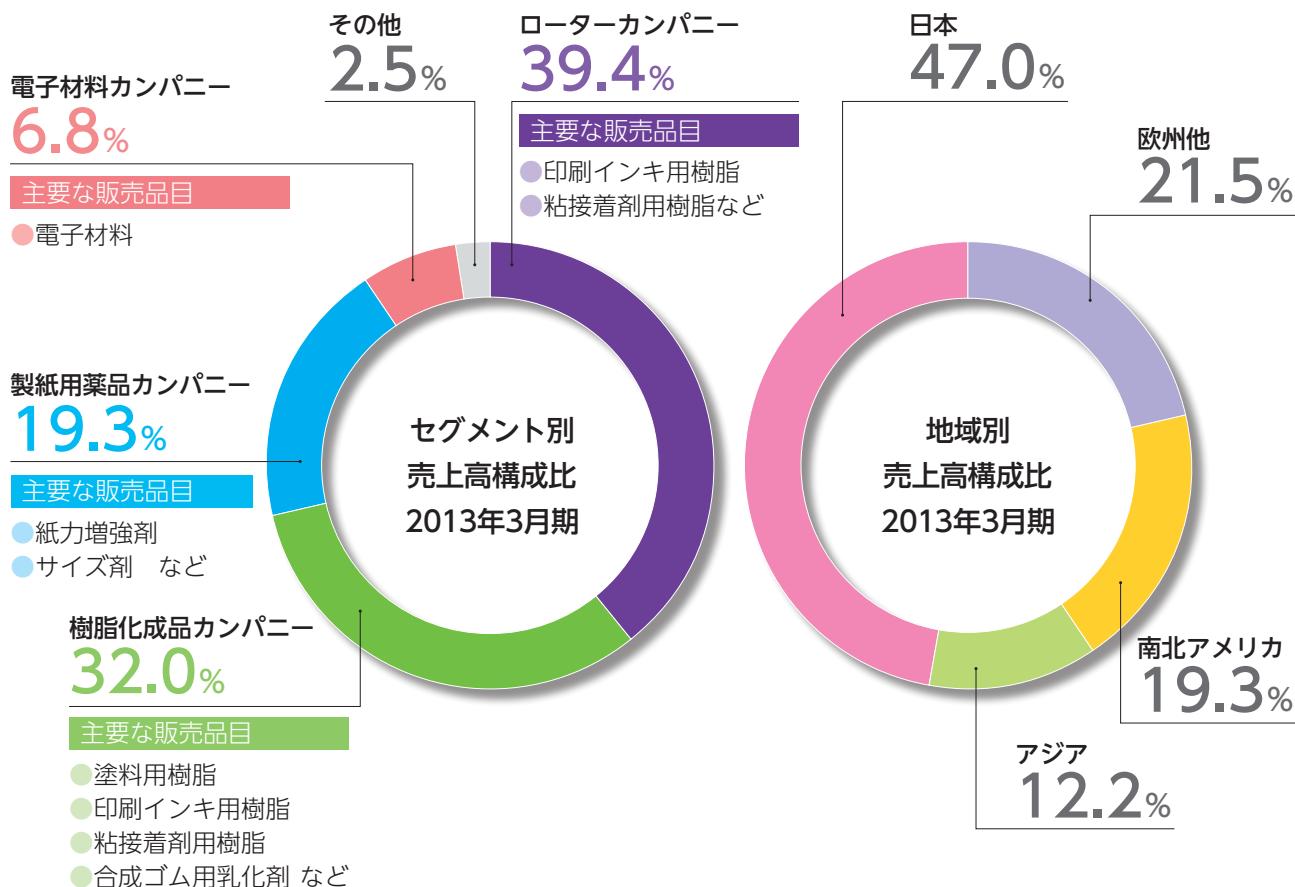
経常利益  1,421百万円

前期比 34.2%減

当期純利益  216百万円

前期比 78.6%減

当社グループの事業別、地域別の業績概況は次のとおりであります。



樹脂化成品カンパニー

売上高

↓ 20,543百万円

前期比 8.4%減

セグメント利益

↓ 172百万円

前期比 89.2%減

国内の印刷インキ業界は、デジタル化の加速に伴う紙媒体離れや、新聞、書籍の発行部数減少、商業用印刷の低迷により、特に平版インキの生産量が年々減少し、2012年は前年対比で6%減少し、当部門のロジンを原料とする印刷インキ用樹脂の販売量が減少しました。

当部門の塗料用樹脂は、主に国内向けに展開していますが、2012年の国内塗料生産量は、住宅着工件数の増加などを背景に前年対比で3%増加し、震災復興に伴う需要増加もあり、建築外装用および新製品の販売が堅調に推移しました。

合成ゴム業界は、国内の自動車業界に回復の兆しが見え、自動車生産台数は前年度比増加しましたが、タイヤに使用されるスチレンプタジエンゴムの国内生産は、前年対比2%減少し、当部門の合成ゴム用乳化剤の販売数量の回復にはいたりませんでした。

さらに、期後半の円安ならびに主原料である粗トル油の米国での価格上昇の影響を受け、当部門の収益が大幅に悪化しました。

製紙用薬品カンパニー

売上高

↓ 12,419百万円

前期比 6.2%減

セグメント利益

↑ 816百万円

前期比 1.5%増

2012年度の国内紙・板紙生産量は、2,573万トンと前年度比3%の減少となりました。

2012年6月より10ヶ月連続前年同月対比で減少が続いています。特に印刷・情報用紙の国内生産量は欧州での債務問題に端を発した景気停滞による紙需要の減少および輸入紙増加の影響を強く受け、前年比5.3%と大幅な減少となりました。当部門は、このような厳しい環境の下、生産工程の合理化、販売の促進等に注力しましたが、国内では減収減益となりました。

海外では、中国の紙・板紙生産量は増加傾向にあります。2012年の段ボール原紙の生産量は前年を下回り、製紙用薬品メーカーの競争は一層厳しくなっています。このような環境下、当部分の中国子会社は、堅調な売上を維持し、利益に貢献しました。

電子材料カンパニー

売上高

↓ 4,366百万円

前期比 7.9%減

セグメント利益

↑ 155百万円

前期比 263.4%増

当部門が関連する電子機器業界は2012年度のAV機器や情報端末など民生用電子機器の世界生産量は前年並にとどまりました。また、国内は薄型テレビなどAV機器の生産が前年度を大きく下回りました。自動車業界では、2012年の世界生産台数は前年並みでしたが、国内の生産台数は前年比で増加しました。

このような環境下、当部門は前年に比べて自動車用熱交換器に使用されるアルミニウム用ろう材ペーストや新規導電性ペーストの販売が増加しました。しかしながら、AV機器や情報端末機器の販売不振の影響を受け、全体としては低調でした。

ローターカンパニー

売上高

↓ 25,296百万円

前期比 15.1%減

セグメント損失

↓ 876百万円

当部門は樹脂化成品事業に属し、主に印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造販売を海外で行っています。

当部門の印刷用インキ用樹脂は、欧州での債務問題の影響を受け、主要な欧州市場だけでなく、欧州向け輸出に依存している中国工場での生産が減少し、当部門の印刷インキ用樹脂の販売が大きく落ち込みました。

当部門の粘接着剤用樹脂は、北米、南米、アジア、オセアニアは堅調に推移しましたが、欧州市場の落ち込みをカバーするにはいたりませんでした。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資額は、22億9千7百万円で、主なものは株式会社セブンリバーの新本社工場の建設などであります。

なお、これらに要する資金は自己資金および一部借入金により充当しました。

(3) 財産および損益の状況の推移

■ 企業集団の財産および損益の状況の推移 (単位：百万円)

	第68期 (2010年3月期)	第69期 (2011年3月期)	第70期 (2012年3月期)	第71期 (2013年3月期)
売上高	33,495	41,494	71,535	64,203
経常利益	1,596	2,765	2,159	1,421
当期純利益	951	1,337	1,011	216
1株当たり当期純利益(単位：円)	36.66	51.53	38.99	8.33
総資産	45,939	63,983	63,428	61,355
純資産	28,316	29,313	29,581	29,822

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

■ 当社の財産および損益の状況の推移 (単位：百万円)

	第68期 (2010年3月期)	第69期 (2011年3月期)	第70期 (2012年3月期)	第71期 (2013年3月期)
売上高	26,693	31,266	31,628	16,113
経常利益	1,422	1,607	1,427	1,475
当期純利益	811	749	1,033	834
1株当たり当期純利益(単位：円)	31.26	28.86	39.82	32.16
総資産	38,310	50,687	51,441	44,180
純資産	25,934	26,483	27,164	27,921

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 当社は、2012年10月1日付で会社分割を行い純粋持株会社へ移行しました。これにより、第71期の主な経営指標等は、第70期以前と比較して大きく変動しております。

(4) 対処すべき課題

- ① 昨年10月、当社を経営管理機能の強化および経営効率化を目的とする持株会社と、これまで行っていた事業を承継する事業会社に分割し、併せて各事業をグローバルに統括し、各事業の運営責任を明確化するためにカンパニー制を導入しました。さらに、研究開発テーマの選択と集中を図り、研究開発実績を早期に事業化していくことを目的として、これまで事業部ごとに分散していた研究開発部門を統合した研究開発カンパニーとして新組織を発足させました。これらの新しい体制による事業基盤の強化はもとより、海外の成長市場を見据えた事業展開力の強化を図っていきます。
- ② 当社グループは、トールロジンとガムロジンの2種類のロジンをグローバルに生産する唯一のメーカーとしての特長を活かした事業展開を基本としておりますが、世界有数のロジン誘導体メーカーとして、さらにこの分野での技術力を高めるとともに、今後も成長が期待される情報技術や環境、電子材料、エネルギー関連材料などの分野に対しても、開発テーマの選択と集中を図り新製品開発を強化します。
- ③ 品質およびコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と競争力の強化、また原材料の価格変動に影響されにくい高収益体制の構築といった課題へ対応するため、当社グループは、あらゆる観点から革新的な「ものづくり」に挑み商品力の強化と生産革新に取り組みます。

(5) 主要な事業内容 (2013年3月31日現在)

当社グループの企業集団は、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

事業部門	事業内容
樹脂化成品事業	塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・粘接着剤用樹脂・トール油製品・合成ゴム用乳化剤
製紙用薬品事業	紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
電子材料事業	電子材料

(6)重要な親会社および子会社の状況 (2013年3月31日現在)

①親会社の状況

該当事項はありません。

②子会社の状況

名称	出資比率	主要な事業内容
ハリマ化成株式会社	100%	樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売
ハリマ化成商事株式会社	100	不動産管理など
株式会社セブンリバー	100	業務用洗剤などの製造販売
ハリマエムアイディ株式会社	75	トール油製品の製造販売
ハリマ化成ポリマー株式会社	100	印刷インキ用樹脂などの製造
株式会社日本フィラーメタルズ	100	電子材料の製造販売
H A R I M A U S A, I n c.	100	米国事業の統括
ハリマドブラジルインダストリアキミカルTDA.	99.39	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
杭州哈利瑪電材技術有限公司	85	電子材料の製造販売
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	85	電子材料の製造販売
杭州杭化哈利瑪化工有限公司	56.07	製紙用薬品の製造販売
南寧哈利瑪化工有限公司	95	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
ハリマテックチェコ s.r.o.	100	電子材料の製造販売
信宜日紅樹脂化工有限公司	80	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
信宜中林松香有限公司	81	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
ローター B.V. (Lawter B.V.)	90	ローター各社の統括
哈利瑪化成管理(上海)有限公司	100	中国グループ会社に対する資金、財務、経営等の管理・支援

(7) 主要な営業所および工場ならびに従業員の状況 (2013年3月31日現在)

① 主要な営業所および工場

■ 当社

名 称	所 在 地
東京本社	東京都中央区
大阪本社	大阪市中央区

■ 子会社の主な製造拠点および研究開発拠点

名 称	所 在 地
ハリマ化成株式会社	本社所在国：日本
加古川製造所	兵庫県加古川市
富士工場	静岡県富士市
東京工場	埼玉県草加市
中央研究所	兵庫県加古川市
筑波研究所	茨城県つくば市
ハリマエムアイディ株式会社	本社所在国：日本
加古川工場	兵庫県加古川市
ローター BVBA	本社所在国：ベルギー
カロ工場	ベルギー・カロ
プラズミン テクノロジー, Inc.	本社所在国：米国
ベイミネット工場	米国アラバマ州
杭州杭化哈利瑪化工有限公司	本社所在国：中国
杭州工場	中国浙江省杭州市

② 従業員の状況

■ 当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,575名	62名減

(注) 従業員数は就業人員であります。

■ 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
53名	366名減
平均年令	平均勤続年数
40.9才	11.0年

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 主な減少要因は、2012年10月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

(8) 主要な借入先および借入額

借 入 先	借入金残高(百万円)
株式会社三井住友銀行	12,198

(9) 前各号に掲げるもののほか、企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2012年5月21日開催の取締役会および2012年6月27日開催の定時株主総会の決議を経て、2012年10月1日に当社の事業承継会社(完全子会社)として「ハリマ化成株式会社」を新たに設立し、当社の樹脂化成品事業、製紙用薬品事業および電子材料事業を承継させ、旧ハリマ化成株式会社は社名を「ハリマ化成グループ株式会社」に変更し、純粋持株会社体制へ移行しました。

2. 株式および新株予約権等に関する事項 (2013年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数

59,500,000株

(2) 発行済株式の総数

26,080,396株(自己株式131,247株含む)

(3) 株主数

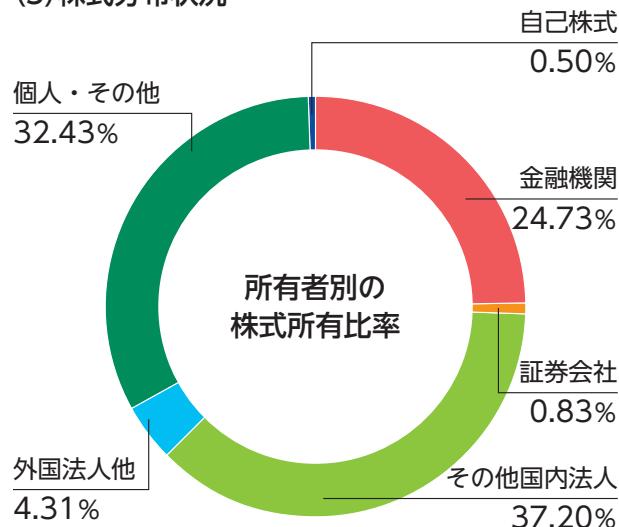
2,912名

(4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
長谷川興産株式会社	4,558	17.56
長谷川吉弘	1,737	6.69
株式会社三井住友銀行	1,094	4.21
ハリマ化成共栄会	934	3.59
財団法人松籟科学技術振興財団	805	3.10
株式会社みなと銀行	692	2.66
有限会社松籟	687	2.64
京阪神興業株式会社	672	2.58
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	559	2.15
兵庫県信用農業協同組合連合会	521	2.01

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(131,247株)を減じた株式数(25,949,149株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(5) 株式分布状況



(6) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況 (2013年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	長谷川 吉 弘	ハリマ化成株式会社 代表取締役社長 ハリマ化成商事株式会社 代表取締役社長 ハリマエムアイディ株式会社 代表取締役社長 財団法人松籟科学技術振興財団 理事長
専務取締役	牧 野 信 夫	ローター社 会長
常務取締役	河 野 政 直	常務執行役員 事業カンパニー統括 電子材料事業カンパニー、購買グループ担当 ハリマ化成株式会社 取締役
常務取締役	金 城 照 夫	経理グループ、総務グループ、法務グループ、 人事グループ、広報グループ担当 ハリマ化成株式会社 取締役
常務取締役	稲 葉 正 志	常務執行役員 研究開発統括 研究開発カンパニー担当 ハリマ化成株式会社 取締役
取 締 役	岩 佐 哲	執行役員 樹脂・化成成品事業カンパニー経営管理部担当 ハリマ化成株式会社 取締役
取 締 役	松 葉 頼 重	執行役員 研究開発カンパニー研究開発戦略部、知的財産部担当 ハリマ化成株式会社 取締役
取 締 役	水 谷 安 裕	執行役員 樹脂・化成成品事業カンパニー担当 ハリマ化成株式会社 取締役、ローター社 社長
取 締 役	松 田 幸 信	執行役員 内部統制グループ長兼海外支援グループ長
取 締 役	清 野 光 則	執行役員 製紙用薬品事業カンパニー担当 ハリマ化成株式会社 取締役
取 締 役	土 田 史 明	執行役員 安全・環境・品質グループ長兼生産技術グループ長 ハリマ化成株式会社 取締役
取 締 役	谷 中 一 朗	執行役員 経営企画グループ長兼情報システムグループ長 監査グループ、業務グループ担当
常勤監査役	田 中 饒 一 良	ハリマ化成株式会社 常勤監査役
監 査 役	道 上 達 也	弁護士
監 査 役	平 松 秀 則	神戸電鉄株式会社 社外取締役

- (注) 1. 監査役道上達也氏および平松秀則氏は、社外監査役であります。
 2. 財団法人松籟科学技術振興財団は2013年4月1日から公益財団法人に認定されております。
 3. 当事業年度中の異動
 (1) 就任
 2012年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって新たに、稲葉正志氏が取締役、田中饒一良氏が監査役にそれぞれ選任され、就任いたしました。
 (2) 退任
 2012年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって常勤監査役小林節氏が退任いたしました。

(3) 取締役の役付等の異動

2012年6月27日付をもって、次のとおり取締役の役付等の異動がありました。

氏名	新役職および担当	旧役職および担当
牧野信夫	専務取締役 ローター社 会長	専務取締役 専務執行役員 ローター社 会長
金城照夫	常務取締役 管理本部長 内部統制室担当	常務取締役 常務執行役員管理本部長 内部統制室担当

(4) 取締役の役付等の異動

2012年10月1日付をもって、次のとおり取締役の役付等の異動がありました。

氏名	新役職および担当	旧役職および担当
河野政直	常務取締役 常務執行役員事業カンパニー統括 電子材料事業カンパニー、購買グループ担当	常務取締役 常務執行役員事業本部長兼電子材料事業部長 資材部担当
金城照夫	常務取締役 経理グループ、総務グループ、法務グループ、 人事グループ、広報グループ担当	常務取締役 管理本部長 内部統制室担当
稲葉正志	常務取締役 常務執行役員研究開発統括 研究開発カンパニー担当	常務取締役 常務執行役員研究開発戦略室長
岩佐哲	取締役 執行役員 樹脂・化成品事業カンパニー 経営管理部担当	取締役 執行役員中央研究所長兼中央研究開発室長
松葉頼重	取締役 執行役員 研究開発カンパニー 研究開発戦略部、 知的財産部担当	取締役 執行役員筑波研究所長
水谷安裕	取締役 執行役員 樹脂・化成品事業カンパニー 担当 ローター社 社長	取締役 執行役員樹脂・化成品事業部長兼樹脂・化成品事業 部技術開発部長兼樹脂・化成品事業部海外事業推進室長 ローター社 社長
松田幸信	取締役 執行役員内部統制グループ長兼 海外支援グループ長	取締役 執行役員海外部長
清野光則	取締役 執行役員 製紙用薬品事業カンパニー 担当	取締役 執行役員製紙用薬品事業部長
土田史明	取締役 執行役員安全・環境・品質グループ長兼 生産技術グループ長	取締役 執行役員加古川製造所長兼生産技術部長 環境品質管理室担当
谷中一朗	取締役 執行役員経営企画グループ長兼 情報システムグループ長 監査グループ、業務グループ担当	取締役 執行役員経営企画室長 監査室担当

4. 当社は、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります。

常務執行役員	河野政直	執行役員	山田英男	(経営企画グループ担当部長)
常務執行役員	稲葉正志	執行役員	福田稔	(購買グループ長)
執行役員	岩佐哲	執行役員	柏木哲也	(総務、法務、業務グループ長)
執行役員	松葉頼重	執行役員	岸本泰久	(人事グループ長)
執行役員	水谷安裕			
執行役員	松田幸信			
執行役員	野田光則			
執行役員	土田史明			
執行役員	谷中一朗			

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の総額	摘 要
取 締 役	12名	160百万円	(注) 1、2、3
監 査 役	4名	27百万円	(注) 1、2、3、4
(う ち 社 外)	(2名)	(10百万円)	
計	16名	187百万円	

- (注) 1. 第65期定時株主総会決議に基づき報酬限度額(年額)は、取締役375百万円、監査役48百万円となっております。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与等)は、含んでおりません。
2. 報酬などの総額には、当期中に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額38百万円を含めております。
3. 期末日現在の人員は取締役12名、監査役3名であります。
4. 監査役の数には、当期に退任した監査役1名を含んでいます。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

社外監査役平松秀則氏は神戸電鉄株式会社の社外取締役を兼務しております。
 なお、当社は、神戸電鉄株式会社との間には重要な取引関係はありません。

②各社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	出席回数／取締役会回数	出席回数／監査役会回数	発 言 状 況
社外監査役	道 上 達 也	14回／16回	8回／9回	主に弁護士としての専門的見地から、議案、審議などにつき必要な発言を適宜しております。
社外監査役	平 松 秀 則	16回／16回	9回／9回	主に経営管理の観点から、議案、審議などにつき必要な発言を適宜しております。

(注) 監査役道上達也氏および平松秀則氏につきましては、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

③責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項および当社定款の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

①当社の会計監査人としての当事業年度に係る報酬等の額 45百万円

②当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 78百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(2)①に記載の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

2. 当社の重要な子会社のうち、Lawter B.V.等は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法などの法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規程に則り「会計監査人の解任」または「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①取締役および使用人がとるべき行動の基準、規範を示した「企業行動基準」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題があった場合は法令および就業規則に則り適正に措置する。

②コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため企業倫理委員会を置き、併せて直接使用人から通報相談を受けられる相談窓口を設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。

③業務執行部門から独立した監査グループが定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層および監査役に適宜報告する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

①取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が社内規程に基づいて決裁した文書など、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令および社内規程などに基づき保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人などが閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

②法令および取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。

③取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について監査役の監査を受ける。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ①取締役を中心に構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
- ②各部門の長は、それぞれ自部門に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は毎月1回定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議、議決および取締役の業務執行状況の監督などを行う。
- ②経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出および業務執行の監督という本来の機能に特化し、執行役員は自己の職務を執行する。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①社内規程に従い、子会社管理の所轄部門の統括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社を管理する。
- ②子会社の所轄業務については経営計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、「企業行動基準」に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、所轄部門が統括管理する。
- ③監査役と監査グループは、定期的または臨時にグループ管理体制を監査する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として指名することができる。
- ②当該使用人は、その要請に関して、取締役および上長等の指揮・命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動、人事評価および懲戒処分は、監査役会の同意を得なければならないものとする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役および使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告するものとする。
 - 一 全社的に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容
 - 二 監査グループが行う内部監査の結果
 - 三 内部通報制度による通報の状況

②前項にかかわらず、監査役が必要に応じていつでも、取締役および使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提出を求めることができるものとする。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①「監査役会規程」および「監査役監査基準」を定め、これらに基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保する。
- ②監査役は監査グループおよび会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査結果の達成を図る。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは「企業行動基準」において、社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人、団体に関わるなど、社会良識に反する行為は行わないと定めている。

また、外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を行っている。

6. 剰余金の配当などの決定に関する方針

株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の企業価値向上による株主利益の増大を目指した積極的な事業展開に備え、内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図りながら、業績動向、配当性向を勘案して実施してまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、収益性の高い事業および研究開発活動への投資、生産体制の整備などに活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当期の期末配当金は2013年5月21日開催の取締役会決議によりまして、1株当たり7円の普通配当とさせていただきますので、2012年11月2日開催の取締役会決議により実施しました中間配当1株当たり7円と合わせました年間配当金は1株当たり14円とさせていただきます。

なお、期末配当金および剰余金の処分につきましては、計算書類に係わる法定の監査を経て、取締役会で決定したのですが、当社は、剰余金の配当などについて会社法の定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。

(注) 1. 事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。
2. 売上高などの記載金額には、消費税などは含まれておりません。

連結貸借対照表 (2013年3月31日現在)

(単位：千円)
(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

科 目	当期	前期(ご参考)
(資産の部)		
流動資産	33,015,828	35,975,167
現金及び預金	3,474,847	5,221,722
受取手形及び売掛金	17,542,313	18,650,875
商品及び製品	5,012,759	4,520,870
原材料及び貯蔵品	4,243,564	5,467,311
繰延税金資産	367,199	356,615
その他	2,498,038	1,883,682
貸倒引当金	△122,895	△125,910
固定資産	28,339,207	27,453,516
有形固定資産	22,498,254	21,547,607
建物及び構築物	6,139,758	5,687,073
機械装置及び運搬具	4,386,356	3,871,846
土地	10,664,738	10,460,346
リース資産	198,485	166,979
その他	1,108,915	1,361,361
無形固定資産	882,830	967,289
ソフトウェア	135,819	136,960
顧客基盤	121,776	228,626
その他	625,234	601,703
投資その他の資産	4,958,122	4,938,618
投資有価証券	3,620,607	3,544,449
繰延税金資産	286,362	382,309
その他	1,066,067	1,026,774
貸倒引当金	△14,915	△14,915
資産合計	61,355,035	63,428,684

科 目	当期	前期(ご参考)
(負債の部)		
流動負債	21,784,821	22,710,724
支払手形及び買掛金	6,854,481	7,412,430
短期借入金	10,399,398	10,716,651
リース債務	63,013	50,865
未払法人税等	648,634	656,859
繰延税金負債	53,182	2,319
役員賞与引当金	-	60,440
その他	3,766,110	3,811,157
固定負債	9,747,496	11,136,715
長期借入金	6,014,853	7,482,242
リース債務	651,919	581,385
繰延税金負債	530,504	434,530
預り保証金	934,589	1,065,469
退職給付引当金	868,477	886,915
役員退職慰労引当金	463,624	435,068
資産除去債務	46,052	45,439
その他	237,476	205,664
負債合計	31,532,318	33,847,440
(純資産の部)		
株主資本	29,437,790	29,585,079
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,742,457	9,889,682
自己株式	△61,998	△61,933
その他の包括利益累計額	△927,450	△1,339,897
その他有価証券評価差額金	509,997	220,640
為替換算調整勘定	△1,437,448	△1,560,538
少数株主持分	1,312,377	1,336,061
純資産合計	29,822,716	29,581,244
負債・純資産合計	61,355,035	63,428,684

連結損益計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：千円)
(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

科 目	当期	前期 (ご参考)
売 上 高	64,203,008	71,535,963
売 上 原 価	51,858,790	57,370,230
売 上 総 利 益	12,344,218	14,165,733
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,767,610	11,051,478
営 業 利 益	576,607	3,114,255
営 業 外 収 益	1,349,112	440,514
受 取 利 息 及 び 配 当 金	96,925	101,971
不 動 産 賃 貸 料	117,331	132,637
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	22,621	23,963
為 替 差 益	932,666	-
そ の 他	179,566	181,942
営 業 外 費 用	504,146	1,395,470
支 払 利 息	369,502	459,509
支 払 手 数 料	31,583	231,861
為 替 差 損	-	614,430
そ の 他	103,061	89,668
経 常 利 益	1,421,573	2,159,299
特 別 利 益	121,031	341,100
固 定 資 産 売 却 益	25,992	-
関 係 会 社 株 式 売 却 益	95,039	-
受 取 保 険 金	-	332,002
そ の 他	-	9,097
特 別 損 失	109,332	15,099
減 損 損 失	109,332	14,017
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	1,081
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,433,272	2,485,300
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,138,159	1,194,469
法 人 税 等 調 整 額	123,858	171,419
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	171,254	1,119,411
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	△44,810	107,661
当 期 純 利 益	216,065	1,011,749

連結株主資本等変動計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：千円)
(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	10,012,951	9,744,379	9,889,682	△61,933	29,585,079
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△363,289	—	△363,289
当 期 純 利 益	—	—	216,065	—	216,065
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△65	△65
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△147,224	△65	△147,289
当 期 末 残 高	10,012,951	9,744,379	9,742,457	△61,998	29,437,790

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少 数 株 主 分 持	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	220,640	△1,560,538	△1,339,897	1,336,061	29,581,244
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△363,289
当 期 純 利 益	—	—	—	—	216,065
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△65
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	289,356	123,089	412,446	△23,684	388,762
連結会計年度中の変動額合計	289,356	123,089	412,446	△23,684	241,472
当 期 末 残 高	509,997	△1,437,448	△927,450	1,312,377	29,822,716

貸借対照表 (2013年3月31日現在)

(単位：千円)

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

科 目	当期	前期(ご参考)
(資産の部)		
流動資産	5,704,986	21,250,629
現金及び預金	432,121	1,806,884
受取手形	—	1,242,519
売掛金	—	12,115,619
製品	—	1,018,553
半製品	—	368,399
原材料	—	1,351,862
前払費用	47,568	57,891
短期貸付金	5,101,218	2,943,768
未収入金	87,084	22,149
繰延税金資産	22,782	249,902
その他	14,210	73,080
固定資産	38,475,909	30,190,474
有形固定資産		
建物	1,716,973	1,834,170
構築物	814,330	949,132
機械装置	899,379	1,087,512
船舶	15	31
車両運搬具	7,428	9,215
工具器具備品	195,869	261,960
土地	4,554,925	4,605,846
リース資産	14,536	16,434
建設仮勘定	388	134,602
無形固定資産	164,753	191,353
借地権	47,565	47,565
ソフトウェア	116,681	133,186
その他	506	10,600
投資その他の資産	30,107,309	21,100,215
投資有価証券	2,767,548	2,707,404
関係会社株式	13,286,821	5,202,642
関係会社出資金	2,089,419	1,931,359
長期貸付金	11,087,302	10,344,066
繰延税金資産	310,068	302,315
その他	567,405	613,683
貸倒引当金	△1,255	△1,255
資産合計	44,180,895	51,441,104

科 目	当期	前期(ご参考)
(負債の部)		
流動負債	9,494,917	15,645,586
買掛金	—	5,641,236
短期借入金	7,710,481	6,596,550
1年内返済予定の長期借入金	1,507,680	1,406,102
未払金	—	333,698
未払消費税等	—	122,152
リース債務	2,543	5,485
役員賞与引当金	—	60,440
未払法人税等	210,276	430,803
未払費用	47,745	584,159
設備未払金	—	368,153
その他	16,189	96,806
固定負債	6,764,218	8,631,153
長期借入金	5,842,126	7,033,596
リース債務	12,719	11,131
関係会社事業損失引当金	439,000	439,000
退職給付引当金	—	700,496
役員退職慰労引当金	424,320	399,890
預り保証金	—	1,600
資産除去債務	46,052	45,439
負債合計	16,259,136	24,276,739
(純資産の部)		
株主資本	27,409,181	26,938,067
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
資本準備金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	7,713,849	7,242,670
利益準備金	501,830	501,830
その他利益剰余金	7,212,018	6,740,839
試験研究積立金	100,000	100,000
公害防止積立金	100,000	100,000
退職手当積立金	620,000	620,000
固定資産圧縮積立金	135,389	139,169
別途積立金	3,610,000	3,610,000
繰越利益剰余金	2,646,629	2,171,669
自己株式	△61,998	△61,933
評価・換算差額等	512,577	226,296
その他有価証券評価差額金	512,577	226,296
純資産合計	27,921,759	27,164,364
負債・純資産合計	44,180,895	51,441,104

損益計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：千円)
(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

科 目	当期	前期(ご参考)
売上高	15,036,656	31,628,741
営業収益	1,076,500	—
売上高及び営業収益合計	16,113,156	31,628,741
売上原価	11,815,953	24,898,895
営業費用	424,500	—
売上原価及び営業費用合計	12,240,453	24,898,895
売上総利益	3,872,703	6,729,846
販売費及び一般管理費	3,496,936	5,515,698
営業利益	375,766	1,214,147
営業外収益	1,370,536	923,976
受取利息及び配当金	444,300	676,515
為替差益	824,487	—
その他の	101,748	247,460
営業外費用	270,593	710,220
支払利息	215,367	270,562
支払手数料	31,583	231,861
為替差損	—	200,391
その他の	23,642	7,405
経常利益	1,475,709	1,427,902
特別利益	25,992	9,093
投資有価証券売却益	—	9,093
固定資産売却益	25,992	—
特別損失	129,664	15,099
投資有価証券評価損	—	1,081
減損損失	102,340	14,017
固定資産売却損	27,324	—
税引前当期純利益	1,372,036	1,421,897
法人税、住民税及び事業税	404,000	463,000
法人税等調整額	133,567	△74,418
当期純利益	834,468	1,033,315

株主資本等変動計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：千円)
(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金	資本剰余金		その他利益剰余金			
						試験研究積立金	公害防止積立金	退職手当積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000	139,169	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	△6,955	
積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	3,175	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△3,779	
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000	135,389	

項目	株主資本					評価・換算差額等		純資産計
	利益剰余金			自己株式	株主資本計	その他証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,610,000	2,171,669	7,242,670	△61,933	26,938,067	226,296	226,296	27,164,364
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	△363,289	△363,289	-	△363,289	-	-	△363,289
積立金の取崩	-	6,955	-	-	-	-	-	-
積立金の積立	-	△3,175	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	834,468	834,468	-	834,468	-	-	834,468
自己株式の取得	-	-	-	△65	△65	-	-	△65
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	286,281	286,281	286,281
事業年度中の変動額合計	-	474,959	471,179	△65	471,113	286,281	286,281	757,395
当期末残高	3,610,000	2,646,629	7,713,849	△61,998	27,409,181	512,577	512,577	27,921,759

独立監査人の監査報告書

2013年5月14日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ハリマ化成グループ株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2013年5月14日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関口 浩一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ハリマ化成グループ株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2012年4月1日から2013年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2013年5月16日

ハリマ化成グループ株式会社 監査役会
常勤監査役 田 中 饒一良 ㊟
監 査 役 道 上 達 也 ㊟
監 査 役 平 松 秀 則 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役12名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員(12名)の任期が満了いたします。取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者
番号

1

再任

はせがわ よしひろ
長谷川 吉弘
(生年月日 1947年8月30日生)

所有する当社の株式数
1,737,853株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 4月 当社入社
1977年 12月 当社取締役
1983年 8月 当社常務取締役
1985年 6月 当社取締役副社長
1987年 6月 当社代表取締役副社長
1988年 5月 播磨商事株式会社(現 ハリマ化成商事株式会社)
代表取締役社長(現任)
1988年 6月 当社代表取締役社長(現任)
1994年 11月 ハリマエムアイディ株式会社代表取締役社長(現任)
2004年 4月 財団法人松籟科学技術振興財団理事長(現任)
(現 公益財団法人松籟科学技術振興財団)
2012年 10月 ハリマ化成株式会社代表取締役社長(現任)

候補者
番号

2

再任

まきの のぶお
牧野 信夫
(生年月日 1948年5月30日生)

所有する当社の株式数
10,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1971年 4月 住友電気工業株式会社入社
1989年 5月 当社入社、海外部長
1990年 6月 当社取締役
1992年 8月 当社経営企画室長
2000年 6月 当社常務取締役
2002年 7月 当社常務執行役員
2008年 6月 当社専務取締役(現任)
2008年 6月 当社専務執行役員
2009年 6月 当社社長補佐
2011年 1月 ローター社会長(現任)

候補者
番号

3

再任

こうの まさなお
河野 政直
(生年月日 1949年7月14日生)

所有する当社の株式数

9,868株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1968年 3月 当社入社
1998年 4月 当社電子材料営業部長
2002年 3月 当社電子材料事業部長
2002年 7月 当社執行役員
2004年 6月 当社取締役
2009年 6月 当社事業本部長
2010年 6月 当社常務取締役(現任)
2010年 6月 当社常務執行役員(現任)
2012年 10月 当社事業カンパニー統括(現任)
2012年 10月 当社購買グループ担当(現任)

候補者
番号

4

再任

かねしろ てるお
金城 照夫
(生年月日 1950年12月31日生)

所有する当社の株式数

17,710株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1973年 4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行
2004年 2月 当社入社、経理部長
2004年 6月 当社取締役
2004年 6月 当社執行役員
2009年 6月 当社管理本部長
2010年 6月 当社常務取締役(現任)
2010年 6月 当社常務執行役員
2012年 10月 当社経理グループ、総務グループ、法務グループ、人事グループ、広報グループ担当(現任)

候補者
番号

5

再任

いなば まさし
稲葉 正志
(生年月日 1951年1月22日生)

所有する当社の株式数

3,645株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1975年 4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社) 入社
1999年 6月 三菱化学株式会社化成品研究所長
2006年 4月 株式会社三菱化学科学技術研究センター取締役
2007年 4月 三菱化学株式会社理事
2008年 4月 株式会社三菱化学科学技術センター取締役副社長
2010年 7月 筑波大学大学院生命環境科学研究科教授
2012年 1月 当社入社
2012年 4月 当社常務執行役員(現任)
2012年 4月 当社研究開発戦略室長
2012年 6月 当社常務取締役(現任)
2012年 10月 当社研究開発統括(現任)

候補者
番号

6

再任

いわさ さとる
岩佐 哲
(生年月日 1953年9月14日生)

所有する当社の株式数

10,991株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年 4月 当社入社
2002年 3月 当社中央研究所長
2002年 7月 当社執行役員(現任)
2005年 6月 当社取締役(現任)
2011年 1月 当社中央研究所開発室長
2012年 10月 当社樹脂・化成品事業カンパニー経営管理部担当(現任)

候補者
番号

7

再任

まつば よりしげ
松葉 頼重
(生年月日 1955年1月5日生)

所有する当社の株式数

4,816株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 4月 当社入社
1998年 7月 当社筑波研究所長
2002年 7月 当社執行役員(現任)
2005年 6月 当社取締役(現任)
2012年 10月 当社研究開発カンパニー研究開発戦略部担当(現任)
2012年 10月 当社研究開発カンパニー知的財産部担当(現任)

候補者
番号

8

再任

みずたに やすひろ
水谷 安裕
(生年月日 1950年9月23日生)

所有する当社の株式数

10,225株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1974年 4月 当社入社
2005年 4月 当社樹脂・化成品事業部技術開発部長
2009年 6月 当社執行役員(現任)
2009年 6月 当社樹脂・化成品事業部長
2010年 6月 当社取締役(現任)
2011年 1月 ローター社社長(現任)
2011年 2月 当社樹脂・化成品事業部海外事業推進室長
2012年 10月 当社樹脂・化成品事業カンパニー担当(現任)

候補者
番号

9

再任

まつだ よしのぶ
松田 幸信
(生年月日 1950年12月20日生)

所有する当社の株式数

6,225株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 4月 当社入社
2003年 4月 当社海外部長
2008年 6月 当社執行役員(現任)
2010年 6月 当社取締役(現任)
2012年 10月 当社内部統制グループ長(現任)
2012年 10月 当社海外支援グループ長(現任)

候補者
番号

10

再任

きよの みつのり
清野 光則
(生年月日 1952年1月10日生)

所有する当社の株式数

3,225株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1975年 4月 当社入社
2000年 6月 当社第二営業部長
2002年 3月 当社製紙用薬品事業部営業部長
2009年 6月 当社執行役員(現任)
2009年 6月 当社製紙用薬品事業部長
2010年 6月 当社取締役(現任)
2012年 10月 当社製紙用薬品事業カンパニー担当(現任)

候補者
番号

11

再任

つちだ ふみあき
土田 史明
(生年月日 1953年11月24日生)

所有する当社の株式数

9,871株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年 4月 当社入社
1991年 9月 当社北海道工場長
1997年 11月 当社品質保証室長
2000年 11月 当社富士工場長
2005年 10月 当社生産技術部長
2008年 6月 当社執行役員(現任)
2009年 6月 当社加古川製造所長
2010年 6月 当社取締役(現任)
2012年 10月 当社安全・環境・品質グループ長(現任)
2012年 10月 当社生産技術グループ長(現任)

候補者
番号

12

再任

たになか いちろう
谷中 一郎
(生年月日 1968年3月12日生)

所有する当社の株式数

2,348株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1993年 4月 当社入社
2005年 4月 当社中央研究所開発室長
2008年 6月 当社執行役員(現任)
2010年 6月 当社取締役(現任)
2011年 1月 当社経営企画室長
2012年 10月 当社経営企画グループ長(現任)
2012年 10月 当社情報システムグループ長(現任)
2012年 10月 当社監査グループ、業務グループ担当(現任)

- (注) 1. 取締役候補者長谷川吉弘氏はハリマ化成株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社より債務保証を受けております。
2. 取締役候補者長谷川吉弘氏は、ハリマエムアイディ株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社より原料購入の取引およびグループ内貸付を行っております。
3. 取締役候補者牧野信夫氏は、Lawter B.V.およびLawter Inc.のDirectorを兼務しており、当社は両社に対してグループ内貸付を行っております。
4. 他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
5. 各候補者が所有する当社の株式数には、ハリマ化成役員持株会における持分を含んでおります。

第2号議案 補欠監査役2名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

補欠の監査役候補者は次のとおりであり、松岡大藏氏は社外監査役道上達也氏および平松秀則氏の補欠として、小林武氏は監査役田中饒一良氏の補欠として、選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

候補者 番号		略歴、地位および重要な兼職の状況
1	まつおか だいぞう 松岡 大藏 (生年月日 1939年12月28日生)	1958年 4月 大阪国税局採用 1994年 7月 大阪国税局法人税課長 1997年 7月 大阪国税局徴収部長 1998年 9月 松岡税理士事務所開設 現在に至る
再任	所有する当社の株式数 0株	
候補者 番号		略歴、地位および重要な兼職の状況
2	こばやし たけし 小林 武氏 (生年月日 1951年9月3日生)	1974年 4月 当社入社 2005年 4月 当社総務部長 2011年 9月 ハリマ化成商事株式会社常務取締役(現任)
再任	所有する当社の株式数 10,100株	

- (注) 1. 各補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 松岡大藏氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 松岡大藏氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、同氏は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、監査役に就任した場合に、長年の税務実務により培われた知識、経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断したためです。
4. 松岡大藏氏が監査役に就任した場合は、社外監査役として当社との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。
5. 小林武氏は、現在、当社子会社であるハリマ化成商事株式会社の常務取締役に就任しております。同氏が当社監査役に就任する場合は、ハリマ化成商事株式会社の取締役を退任することを条件として選任をお願いするものであります。



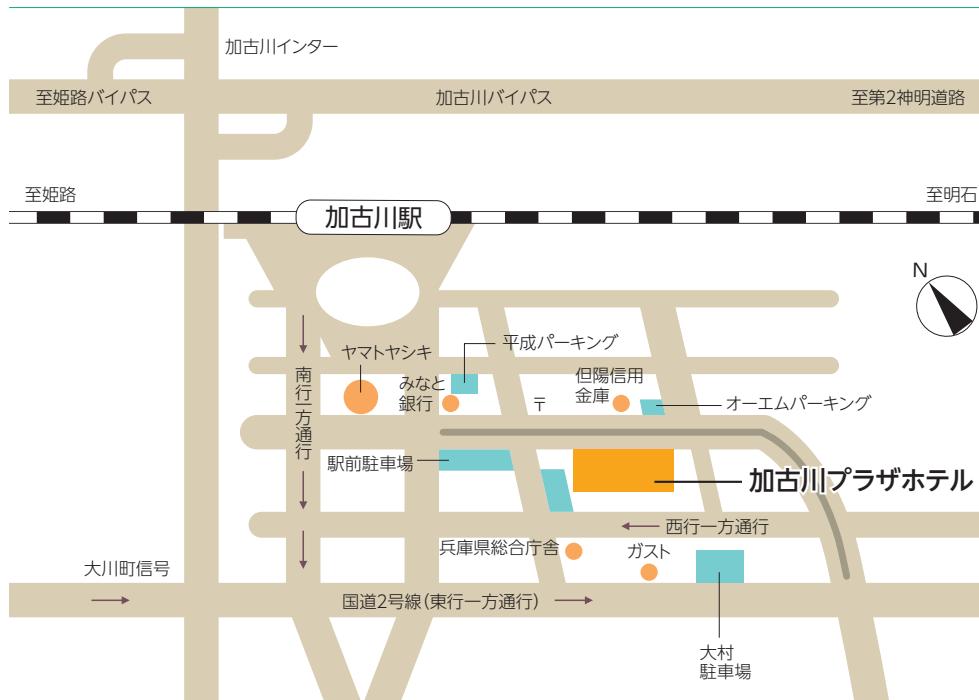
株主総会会場のご案内

兵庫県加古川市加古川町溝之口527番地 加古川プラザホテル 2階

TEL 079-421-8877

最寄駅JR加古川駅より徒歩4分

■ ホテル契約駐車場



ハリマ化成グループ株式会社

東京本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目8-4 Tel. 03-5205-3033

大阪本社 〒541-0042 大阪市中央区今橋4丁目4-7 Tel. 06-6201-2461



環境に配慮した植物油インキを使用しています。